

金融動向

◇短期市場レートは引続き大幅上昇

(金融市場——引締り基調持続)

3月の金融市場をみると、銀行券は7,835億円の発行超と前年(同3,830億円)を上回った。一方、財政資金は、国債発行額が前年比増加し、外為会計も前年を上回る揚超となったものの、一般財政が資金運用部地方貸の増加や郵便貯金の伸び悩み等から月中として既往最高的大幅払超を示したため、全体では20,936億円の払超と前年(同15,359億円)を大幅に上回る払超となった。この結果、「その他」勘定(揚超1,162億円、前年払超352億円)を合わせた月中資金余剰額は、11,939億円とはぼ前年(同11,881億円)並みとなった。これに対して日本銀行は、準備預金の積増し、買入手形の

期日落ちおよび貸出の回収により資金を吸収し、市場地合いは通月引締り基調を続けた。

3月の短期金融市場をみると、コール・手形売買レートは、公定歩合の引上げ(「要録」参照)に伴い前月に引続き大幅に上昇した。すなわち、無条件物コールの中心レート(出し手)は、月前半銀行券の還流を映じておおむね横ばいに推移したが、公定歩合引上げ前後に+2.1875%と大幅上昇し、その後も小刻みに上昇したため、前月末比2.6875%高の12.125%で越月した。

また、手形売買レート(2山越、買手)も、金利先高感から月初来急ピッチの上昇を示し、月中+3.5625~+3.75%と大幅上昇した(月末水準13.50%)。この間、3山越手形は、月末水準13.75~13.8125%(前月末比+3.6875~+3.8125%)と、手形売買レートの既往ピーク(13.75%、49年7月~50年3月)を上回る取引も一部に見られた。

(通貨——銀行券の伸び率高まる)

3月の銀行券平残は、前年同月比+10.4%と昨年11月(+10.9%)以来4ヵ月ぶりに二けた台の伸びとなり、季節調整後でも前月比+1.2%(2月+0.9%)と伸びを高めた。これは、個人消費の堅調、預貯金金利引上げを見越した預入手控え、中小企業筋の業績好調を映じた年度末決済資金需要の増すう等によるものとみられる。

2月のM₂+CD平残前年同月比は金融債等の

資金需給実績

(単位・億円)

	55年		
	2月	3月	前年同月
銀行券	2,483	7,835	3,830
財政資金	△ 185	20,936	15,359
その他	△ 418	△ 1,162	352
資金過不足	3,086	△ 11,939	△ 11,881
準備預金	164	△ 6,733	△ 3,082
本行信用	2,922	△ 5,206	△ 8,799
うち貸出	△ 1,878	△ 3,293	701
債券売買	—	—	—
債券短期買入	—	2,887	—
買入手形	4,800	△ 4,800	△ 9,500
売出手形	—	—	—
銀行券発行残高	158,525	166,360	149,982
準備預金残高	20,463	27,196	20,003
本行貸出残高	18,575	15,282	23,814
本行買入手形残高	45,800	41,000	20,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
54年4~6月平均	12.9	13.1	4.1	3.6
7~9〃	11.1	11.4	1.7	1.4
10~12〃	8.7	10.3	1.7	2.1
55年1~3月平均	9.6	9.8	1.7	2.4
54年12月	7.7	9.5	1.3	-0.7
55年1月	9.2	9.3	-0.9	1.6
2〃	8.5	9.7	-0.1	0.9
3〃	10.9	10.4	4.6	1.2

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比				回転率 (鉱工業出荷水準 預金通貨平残 季節調整済み)
	通貨(M ₁)		定期性 預金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M ₂ +CD)	M ₂ +CD	参 考		M ₃		
	現金通貨	預金通貨				M ₁ '+CD	M ₃			
	%	%	%	%	%	%	%	%		
54年1~3月平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	12.3	11.3	13.6	2.59	
4~6 "	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 < 12.1>	12.2 < 11.9>	11.7 < 11.4>	13.0	2.57	
7~9 "	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7 < 11.1>	11.7 < 11.0>	10.0 < 9.2>	12.5	2.74	
10~12 "	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2 < 10.4>	10.2 < 9.4>	7.5 < 6.5>	P 11.1	2.90	
54年11月	7.8	10.6	7.1	11.7	11.1 < 10.3>	10.6 < 9.8>	8.2 < 7.2>	P 11.3	2.90	
12 "	7.9	9.8	7.3	11.8	11.0 < 10.3>	9.1 < 8.4>	5.8 < 4.8>	P 10.3	2.94	
55年1月	6.5	8.6	6.0	11.7	10.6 < 9.8>	10.1 < 9.3>	7.1 < 5.9>	P 10.9	3.01	
2 "	7.0	9.2	6.4	11.6	10.8 < 10.0>	10.2 < 9.5>	7.9 < 6.8>	P 10.9	3.26	

- (注) 1. 平残各項目およびM₁'末残は、一部日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. M₁'=M₁+法人準通貨
M₂=M₁+準通貨
M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)
CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
ただしM₃の54年10月以降の計数は速報。
4. < >内は、54年5月発足の譲渡性預金を除いたベース。

金利改訂待ちの資金滞留もあって+10.8%と前月(+10.6%)比やや上昇した。2月の通貨種類別動向(前年比)をみると、現金通貨(+9.2%)および預金通貨(+6.4%)が、いずれも前月(各、+8.6%、+6.0%)比上昇し、この間、準通貨(+11.6%)は前月(+11.7%)比幾分低下した。

また、2月のM₂+CD末残前年比も+10.2%と前月(+10.1%)をわずかながら上回った。これを金融機関の信用供与面からみると、対外資産および対民間信用の寄与度はほぼ前月並みで推移したものの、対政府信用の寄与度は財政資金支払増を映じ前月比上昇した。なお、2月の通貨回転率指標(季節調整済み)は3.26と前月(3.01)を上回った。

(財政資金——一般財政の払超額は既往最高)

3月の財政資金対民間収支をみると、一般財政

は収収が好伸したものの、金利改定を見越した地方公共団体による資金運用部借入の増加、郵便貯金の伸び悩み、国債整理基金の国債対市中買入れ等から37,564億円の払超と前年(同25,367億円)を大幅に上回り、月中として既往最高の払超となった。

一方、新規中・長期国債の発行(発行—償還)は7,721億円と前年(3,979億円)比増加し、外為会計も8,907億円の揚超と前年(同6,029億円)を上回る揚超となった。

以上の結果、総収支じりは月中20,936億円の払超と、前年(15,359億円)を大幅に上回る払超となった。

(外国為替市場——米ドル相場はおおむね保合い)

3月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は月中おおむね保

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年3月		前年 同月比
		前年同月	
一般財政	37,564	25,367	12,197
純一般	28,730	20,426	8,304
租税	△ 23,484	△ 19,940	△ 3,544
社会保障	4,995	5,112	△ 117
防衛関係費	1,957	1,773	184
公共事業関係費	11,540	11,717	△ 177
交付金	4,969	4,340	629
義務教育費	2,010	1,890	120
一般会計諸払	9,616	8,024	1,592
資金運用部	1,898	△ 284	2,182
保険	△ 2,242	△ 2,447	205
郵便局	2,732	234	2,498
国鉄	2,548	2,593	△ 45
電電	2,260	2,223	37
金融公庫	3,163	3,483	△ 320
食管	△ 492	△ 581	89
代預	9,326	5,522	3,804
新規中・長期国債	△ 7,721	△ 3,979	△ 3,742
発行選	△ 7,721	△ 3,980	△ 3,741
償還	—	1	△ 1
外為	△ 8,907	△ 6,029	△ 2,878
総収支じり	20,936	15,359	5,577

(注) △印は揚超。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミ ニ オン レ ート 比 (IMF 方 式)	直先 (3か月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
54年 8月	220.05	-39.96	d 4.907	737(254)
9	223.45	-37.83	d 5.459	1,008(232)
10	237.80	-29.52	d 7.737	1,130(203)
11	249.50	-23.44	d 4.889	1,115(203)
12	239.90	-28.38	d 5.585	881(209)
55年 1月	238.80	-28.97	d 5.527	928(202)
2	249.80	-23.29	d 6.003	1,047(265)
3	249.70	-23.34	d 3.684	1,109(345)
3月上旬	247.75	-24.31	d 3.632	1,377(383)
中	249.10	-23.64	d 3.532	1,046(306)
下	249.70	-23.34	d 3.684	942(351)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. *中心相場、**直物中心相場比。
 4. 54年8月以降の直先スプレッドは実勢値。

一方、先物相場は、わが国金利の大幅上昇を反映して、直物比堅調に推移し、ディスカウント幅は月中かなり縮小した(3か月先物年率、2月末6.003%→3月末3.684%)。

(貸出——全国銀行の貸出伸び率は低下傾向持続)

2月の全国銀行貸出増加額は、6,225億円と前年(7,373億円)を2割弱下回り、月末残高の前年比伸び率も+7.4%と前月(+7.5%)比低下した。

また、2月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額も、相互銀行、信用金庫いずれも前年を下回り、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

この間、企業の資金需要動向をみると、まず大企業では、業績好調業種(自動車、鉄鋼等)の一部になお借入返済を行う先がみられるものの、石油等輸入ハネ資金の高水準持続、諸原燃料価格の上昇に伴う運転資金の増大に加え、一部ながら金利

合いとなった。すなわち、月初「円相場安定策」の発表(2日、3月号「要録」参照)をうけて、海外筋の円買い戻しに加え、商社筋の輸入予約を急ぐ動きが落ち着きに向ったため、相場はドル安となり、12日には247円15銭まで軟化した(月初末2円65銭のドル安)。その後、米国のインフレ対策発表(14日)を背景に反発に転じたが、わが国の公定歩合引上げ発表(18日)を受けて上げ止まり、249円前後の小動きに推移した。しかし、月末にかけて米国におけるプライムレート引上げを映じた海外市場でのドル高を背景に強含み、結局月中10銭のドル安で越月した(月末レート249円70銭、前月末249円80銭)。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		54 年		55 年		54 年		55 年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月	7～9月	10～12月	1 月	2 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,921	19,976	-30,953	9,591	31,155	23,609	1,297	6,225
	前 年 比 増 減 率(%)	-14.8	-51.5	(-28,039)	2.1倍	+ 1.5	-54.7	(-9,985)	-15.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.8	+ 7.4	+ 7.0	+ 7.4	+ 9.3	+ 7.7	+ 7.5	+ 7.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.6	+ 1.2	+ 0.6	+ 1.2	+ 1.8	+ 1.2	+ 1.1	+ 0.6
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	4,334	11,199	-7,929	8,616	11,943	12,000	2,045	2,236
	前 年 比 増 減 率(%)	-55.3	-52.0	(-6,987)	+ 91.3	+ 6.8	-47.1	(-1,514)	-19.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 6.6	+ 5.4	+ 4.7	+ 5.2	+ 8.0	+ 6.9	+ 6.7	+ 6.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.0	+ 1.1	+ 0.7	+ 1.4	+ 1.5	+ 1.3	+ 0.9	+ 0.6
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	20,723	8,212	-22,163	217	16,735	9,195	-1,939	3,359
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 8.8	-54.8	(-22,386)	(- 822)	+ 0.5	-60.2	(-9,779)	- 6.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+11.3	+11.7	+11.9	+12.2	+ 9.7	+ 9.8	+ 9.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 1.7	+ 0.8	+ 1.1	+ 2.2	+ 1.3	+ 1.7	+ 0.7
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 724	- 789	1,499	-118	2,657	2,050	990	854
	前 年 比 増 減 率(%)	(-182)	(-541)	+ 61.0	-76.4	+30.8	-38.5	+56.2	+10.2
	残高の前年同期(月)比(%)	- 3.5	- 3.2	- 1.7	- 3.1	+ 7.6	+ 6.7	+ 6.8	+ 6.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	- 2.8	- 0.6	+ 3.5	- 0.1	+ 1.9	+ 1.2	+ 0.8	+ 0.6
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	7,958	11,534	-9,968	- 484	7,892	3,290	- 865	1,185
	前 年 比 増 減 率(%)	- 0.7	-17.6	(-8,626)	(-1,928)	+ 2.8	-68.1	(-4,474)	-27.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.8	+10.5	+ 9.9	+10.7	+13.3	+10.8	+11.0	+10.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.0	+ 0.4	+ 0.8	+ 2.5	+ 1.7	+ 1.6	+ 0.7
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	11,659	16,061	-7,091	158	12,804	10,628	-3,968	2,133
	前 年 比 増 減 率(%)	+37.2	-13.8	(-7,362)	- 49.4	+63.4	-15.2	(-6,199)	- 3.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.5	+12.6	+12.5	+12.4	+13.6	+13.4	+14.1	+13.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 2.4	+ 1.0	+ 0.9	+ 3.5	+ 2.9	+ 1.3	+ 1.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 55年2月は速報値。

先高を見越した前倒し借入の動きもみられるところから総体として増勢を強めている。また中堅・中小企業筋でも資材価格上昇や商量増大に伴う運転資金が増加傾向にあるほか設備資金も底固い動きを続けている。

これに対する金融機関の融資態度をみると、こうした資金需要増大や窓口指導の強化を背景に貸出わく繰りが窮屈化しているため一段と抑制色を強めており、貸出実行時期の繰延べや採算不芳先に対する貸出圧縮に加え手許繰り回しに裕りのある先に対する既往貸出の期限前返済を要請する動

きなどがしだいに拡がりつつある。

(預金、ポジション——全国銀行の預金は前年を上回る増加)

2月の全国銀行の実質預金増加額は、9,591億円と前年(4,613億円)比2倍強となり、月末残高の前年比伸び率も+7.4%と前月(+7.0%)比上昇した。

これは、支払の繰延べられていた一部財政資金(国民健康保険助成費の支払<例年は1月、本年は2月>など)の流入増や金利上げを見越した地方債の前倒し発行から公金預金が滞留したこと

によるところが大きく、一般法人預金は金融機関の貸出抑制を映じ引続き不芳裡に推移している。

一方、2月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行が前年比小幅の減少にとどまり月末残高の前年比伸び率も前月比上昇したのに対し、信用金庫では前年を下回る増加となり月末残高の前年比伸び率も前月比幾分低下した。

この間、2月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、預貸じりの好転にもかかわらず、国債の引受増加を主因に有価証券投資が増大

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	54年		55年		
	7~9月	10~12月	1月	2月	
残 高 期・ 月末	全国銀行	△ 76,831 (△ 77,716)	△ 93,206 (△ 98,912)	△ 105,012 (△ 107,703)	△ 105,267 (△ 105,091)
	都市銀行	△ 97,846 (△ 94,869)	△ 101,821 (△ 100,725)	△ 106,426 (△ 107,926)	△ 103,288 (△ 102,492)
	地方銀行	16,147 (15,113)	7,041 (1,755)	△ 2,967 (△ 2,895)	△ 6,275 (△ 5,722)
	相互銀行	3,872 (3,937)	7,306 (4,944)	3,883 (3,424)	2,680 (2,705)
	信用金庫	28,688 (26,613)	28,210 (29,027)	30,087 (30,265)	28,694 (28,857)
増 減 額	全国銀行	△ 1,110 (834)	△ 16,375 (△ 21,196)	△ 11,806 (△ 8,791)	△ 255 (2,612)
	都市銀行	△ 1,071 (△ 2,946)	△ 3,975 (△ 5,856)	△ 4,605 (△ 7,201)	3,138 (5,434)
	地方銀行	△ 2,075 (2,644)	△ 9,106 (△ 13,358)	△ 10,008 (△ 4,650)	△ 3,308 (△ 2,827)
	相互銀行	△ 1,999 (△ 753)	3,434 (1,007)	△ 3,423 (△ 1,520)	△ 1,203 (△ 719)
	信用金庫	△ 1,922 (△ 522)	△ 478 (2,414)	1,877 (1,238)	△ 1,393 (△ 1,408)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年2月は速報値。

したため、月中255億円の悪化となった(前年、2,612億円の好転)。

また2月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行が預貸じりの悪化に加え国債の引受増加もあって前年を上回る悪化を示し、信用金庫では前年並みの悪化となった。

(貸出金利—上昇幅を拡大)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.136%と前月(+0.120%)比上昇幅を拡大し、月末水準は7.320%となった(うち短期金利は月中+0.224%上昇しく前月、+0.199%、2月末水準は6.968%)。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以降11か月間の通算上昇幅は+1.448%、この間の公定歩合引上げ幅(+3.75%)に対する追従率は38.6%となった。

また、2月の中小企業金融機関の貸出金利も、相互銀行が月中+0.098%と前月(+0.094%)を上回る上昇となるなど上昇幅はわずかながら拡大している。

このように2月中の貸出金利の上昇幅が前月比拡大したのは、都市銀行を中心に各金融機関が融資選別姿勢を一段と強めつつ利上げ交渉に臨んだ結果、①プライム、準プライム適用先大企業に対する第4次プライム・レート引上げ見合の利上げが進捗したほか、②中堅・中小企業についても既往利上げ積み残し分を中心に利上げが促進されたことなどによるものである。

◇株式市況は下落、公社債市場利回りは上昇

3月の株式市況は、海外株価の下落、第5次公定歩合引上げなどを背景に高値警戒感が強まり、月初来ほぼ一貫して下落、月末東証指数は454.46と前月を13.47ポイント下回って越月した。この間、月中一日平均出来高は314百万株と前月(549百万株)を4割強下回った。なお、東京証券取引所等では、こうした状況に対処し、信用取引の規制緩和を実施した(26日、委託保証金代用有価証券の担保掛目引上げ60→70%)。

3月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは、卸売物価の上昇持続、海外金利の上昇等を

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
54年 7～9月	465.24(9/29)	435.13(7/13)	6,590.69(9/29)	6,109.30(7/13)	1.46	302	1,666
10～12ヶ月	462.90(10/ 1)	436.22(10/26)	6,577.89(10/ 1)	6,207.89(10/26)	1.52	333	2,102
55年 1～3月	472.65(2/14)	449.01(3/10)	6,839.86(2/14)	6,507.16(3/10)	1.58	450	2,195
54年 12月	459.61(28)	449.12(7)	6,569.73(28)	6,443.98(11)	1.52	346	2,102
55年 1月	468.10(30)	458.14(8)	6,776.60(30)	6,552.65(7)	1.50	497	1,998
2ヶ月	472.65(14)	467.28(5)	6,839.86(14)	6,739.43(26)	1.52	549	1,903
3ヶ月	468.41(3)	449.01(10)	6,794.04(5)	6,507.16(10)	1.58	314	2,195
55年 2月上旬	471.91(9)	467.28(5)	6,827.61(9)	6,765.12(5)	1.49	443	1,866
中々	472.65(14)	469.59(18)	6,839.86(14)	6,756.60(18)	1.51	585	1,868
下々	469.82(21)	467.40(28)	6,788.00(23)	6,739.43(26)	1.52	623	1,903
3月上旬	468.41(3)	449.01(10)	6,794.04(5)	6,507.16(10)	1.60	395	1,849
中々	454.68(12)	450.61(11)	6,609.46(12)	6,535.67(11)	1.58	284	2,200
下々	455.00(24)	449.11(28)	6,571.77(21)	6,527.09(29)	1.58	264	2,195

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第19回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)			
	64/5	58/4	58/5	57/1～ 59/8	57/7～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	64/3～ 65/3	
利 回 り (%)	55年 1月 末	9.040	8.640	8.432	8.277	8.609	8.667	8.236	8.658
	2 月 末	9.934	9.615	9.334	9.410	9.093	9.090	8.786	9.032
	3 月 末	9.973	11.630	11.153	11.497	10.158	10.093	10.041	10,172
価 格 (円)	55年 1月 末	93.17	95.10	96.55	98.02	101.66	101.85	100.86	92.05
	2 月 末	89.47	92.95	94.45	95.62	100.29	100.53	99.32	90.27
	3 月 末	86.74	88.85	90.55	9.157	96.16	97.75	95.91	85.31
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.090	8.145	8.190	7.900	(8.291) 8.324	(8.391) 8.425	(8.291) 8.324	7.800

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

背景に農林系統等機関投資家筋が金利先高感を強め買い控え姿勢を続けたため、月央ごろまで上昇傾向をたどったあと、国債整理基金による国債買入れ報道(14日)が好感され若干低下したものの、結局前月末を大幅に上回って越月した。これを

主要銘柄である6.1%国債(第10回)上場利回りで見ると、4日に10.303%と既往ピーク(55年2月25日、10.235%)を更新したあと12日には11.474%まで上伸、その後低下したものの、結局月中+0.320%上昇した(月末レート10.303%)。

この間、現先レートは、コール・手形売買レートが大幅上昇する中で金融機関の委託売りが増加した一方、期末資金需要期入りとあって事業法人の買い引合いが減少したため、大幅上昇した(3ヵ月物、3月末12.700%、月中+2.828%)。

3月の増資(上場会社有償払込み分)は、609億円と電力会社の大口増資の集中から著増した前年(2,271億円)を大幅に下回った。

3月の起債(純増ベース、国債・金融債を除く)をみると、電力債が高水準を続け、地方債・政保債も前年を上回ったため、全体で2,815億円と前年(1,589億円)を8割方上回った。消化状況をみると、3月債からの発行条件改訂(いずれもクーポンレートで+0.3%)にもかかわらず、4月債からの発行条件再改訂を見越して、投資家が買い見送り姿勢を強めたため、引受け証券会社では大量の売れ残りを余儀なくされた模様である。

3月の転換社債の発行は昨年12月に続き起債ゼロとなった(前月、2銘柄、75億円)。

3月中・長期国債発行額(額面ベース、シ田引受分)は、長期国債6,000億円、割引国債772億円、3年物中期利付国債1,230億円の計8,002億円と前年(長期国債4,000億円)比2倍となった。こ

のうち証券会社引受・募入分の消化状況をみると、3月債から発行条件が改訂された(応募者利回り、長期国債+0.302%、割引国債+0.619%)ものの、既発債市況の大幅軟化や4月債からの発行条件再改訂の動きをながめて、投資家の購入意欲は低調で、長期国債・割引国債・3年物中期利付国債いずれも払込日現在で大量の売れ残りを生じた模様である。

3月の金融債(発行一償還・消却)は月中2,332億円の大規模減少(前年221億円減)となった。これは4月債からの発行条件改訂を見越して個人投資家が割引債の購入を手控えしたことなどによるものである。

起債状況

(単位：億円、カッコ内純増額)

	54年		55年		
	7~9月	10~12月	1月	2月	3月
事業債	2,831 (1,955)	3,790 (2,959)	1,360 (1,103)	995 (736)	1,150 (887)
うち電力	2,530 (2,149)	3,140 (2,708)	1,085 (940)	895 (751)	970 (839)
一般	301 (△194)	650 (251)	275 (163)	100 (△15)	180 (48)
地方債	1,980 (1,823)	2,285 (2,161)	630 (580)	737 (685)	775 (703)
政保債	3,586 (3,168)	3,843 (3,674)	1,250 (1,205)	1,296 (1,218)	1,632 (1,225)
計	8,397 (6,946)	9,918 (8,794)	3,240 (2,888)	3,028 (2,639)	3,557 (2,815)
金融債	27,829 (4,182)	35,288 (6,290)	8,843 (1,064)	6,967 (△554)	11,215 (△2,332)
うち利付	8,652 (3,082)	9,424 (1,845)	2,773 (322)	1,822 (△546)	6,114 (310)
新規中・長期国債※	35,288 (35,288)	27,284 (27,284)	8,750 (8,750)	8,000 (8,000)	8,002 (8,002)
うち証券会社引受分	4,300	3,500	1,250	800	1,172
転換社債	885	545	50	75	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
54年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
10~12月	56	57	1,502	1,737	266	253	1,236	1,484
55年								
1~3月	54	77	925	3,561	272	1,902	653	1,659
55年1月	10	7	154	275	19	39	135	236
2月	9	17	162	1,015	18	461	144	554
3月	35	53	609	2,271	235	1,402	374	869